

指導行政のポイント

義務教育の“構造改革”

菱村 幸彦

10月26日、中央教育審議会から答申「新しい時代の義務教育を創造する」が出された。答申は、5万字を超える大部なものなので、本紙の限られた紙数ではその内容を紹介することはできないが、ひとつだけ、総論で「義務教育の構造改革」を掲げている点を取り上げたい。

明確にした国と地方の役割分担

周知のように、「構造改革」は、小泉政権のメインテーマである。今回の義務教育改革が、税財政を見直す構造改革（三位一体改革）における義務教育費国庫負担金の見直しに端を発していることを思えば、中教審がこの言葉を逆手にとって、義務教育改革のスローガンとして用いたのは興味深い。

では、義務教育の構造改革とは何か。

答申は、義務教育システムを次のような構造に改革することだという。

- (1) 国の責任において目標設定とその実現のための基盤整備を行う。
- (2) 市区町村と学校の権限と責任を拡大する分権改革を進める。
- (3) 教育の結果の検証を国の責任で行い、義務教育の質を保障する。

具体的施策でいえば、こうなるか。

- (1) 国の責任で行う施策：法律による教育目的の設定、学校設置基準の制定、学習指導要領の告示、教科書検定の実施、教員免許要件の設定、教職員定数の標準設定、義務教育費国庫負担金の交付など。
- (2) 地方・学校への分権改革：学校運営への住民参加、市町村による教員採用、市教委への人事権移譲、学級編制権限の移譲、校長権限の拡大など。
- (3) 結果の検証：文科省教育水準局の設置、全国学力調査の実施、学校評価の推進など。

答申は、義務教育の構造改革を「ナショナル・ス

タANDARD」と「ローカル・オブティマム」という言葉で説明している。義務教育にあっては、国の責任でナショナル・スタンダードを確保し、その上に、市区町村と学校の主体性と創意工夫により、ローカル・オブティマムを実現するというわけだ。

ナショナル・スタンダードはわかるが、ローカル・オブティマムとは何か。実は、この用語は、地方分権推進会議の「事務・事業の在り方に関する中間報告 自主・自立の地域社会をめざして」（平成14年6月17日）で使われた言葉である。

ローカル・オブティマムの実現

中間報告は「地方公共団体は、それぞれ地域住民のニーズに応じて、地域ごとに最適の施策の組合せを探求し、その実現に努力すべきである」と考える。このようなそれぞれの地域が選択する、地域ごとの最適状態をローカル・オブティマムと呼ぶならば、これからの時代に、我が国が追求すべき行政上の目標は、ナショナル・ミニマムの達成からローカル・オブティマムの実現へと転換されるべきであると述べている。言うまでもなく、子どもたちの最も身近なところで教育活動を担っているのは学校であり、市区町村である。義務教育の構造改革にあたっては、こうした学校や市区町村が、それぞれの地域の状況をふまえた最適な教育を行うことができるよう、その権限と責任を拡大する改革を進めることが必要である。しかし、同時に、義務教育は、国家・社会の存立基盤であり、国全体で共同して支えるべきものであることを看過してはならない。

日本国憲法が保障する教育の機会均等を保障する最終的な責務は、国にある。義務教育においては、ローカル・オブティマムの実現とともに、ナショナル・スタンダードの確保が不可欠なのだ。

（ひしむら・ゆきひこ＝（財）学習ソフトウェア情報研究所代表理事）

●好評発売中！●

小川正人（中教審委員）【編】A5判220頁・定価2310円 教育開発研究所刊
中教審委員等第一線の研究者・実践者が解説！ 全国の先進的実践例を多数紹介！

義務教育改革—その争点と地域・学校の取り組み

研修誌・図書の小社への直接のお申し込みは無料 FAX 0120-462-488 をご利用ください（24時間受付・即日発送）